

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物：直接法による定額法で実施している。

建物附属設備：直接法による定率法で実施している。

什器備品：直接法による定率法で実施している。

(2) 消費税等の会計処理

収益項目については、税抜き額、費用項目については税込み額で表示している。

2. 特定資産の増減額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	21,946,775	6,640	0	21,953,415
敷金・保証金引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	25,946,775	6,640	0	25,953,415

3. 減価償却資産の減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	59,155,908	19,010,193	40,145,715
建物附属設備（空調機等）	14,784,000	11,694,479	3,089,521
什器備品(テーブル・イス等)	2,614,500	2,278,548	335,952
合 計	76,554,408	32,983,220	43,571,188

4. 長期借入金の増減額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
郡山信用金庫本店営業部	2,380,000	0	2,040,000	340,000
㈱東邦銀行郡山営業部	2,156,000	0	1,848,000	308,000
㈱大東銀行本店営業部	2,156,000	0	1,848,000	308,000
㈱福島銀行郡山営業部	2,156,000	0	1,848,000	308,000
福島県商工信用組合本店営業部	2,156,000	0	1,848,000	308,000
合 計	11,004,000	0	9,432,000	1,572,000